

第13回中央委員会アピール

郵政産業労働者ユニオンは、2月7日に第13回中央委員会を開催し活発な議論により25春闘方針を確立した。

ウクライナでは戦闘が続き、ガザでは一端停戦が実現したものの、平和的解決の出口が見えてこない。戦争の即時終結を強く求める。核戦争の危険性が高まる中、日本被団協にノーベル平和賞が授与された。今年で被爆から80年、今こそ日本が核兵器禁止条約に批准し核廃絶の先頭に立つことが求められている。

能登半島地震から1年が経過した。インフラさえ完全に復旧していないなか、昨年9月には集中豪雨が被災地を襲った。政府は被災者に寄り添い、被災地の復旧を一刻も早く行う必要がある。

自民党は、裏金問題で信頼を失い、昨年秋の衆議院総選挙では、自民・公明の与党が大敗し15年ぶりの過半数割れとなった。7月に予定される参議院選挙では市民と野党の共闘で立憲野党を前進させ、防衛増税の大軍拡を押し進める石破政権を退陣に追い込もう。

新年早々、ゆうパックの委託業者への高額な「違約金」や価格転嫁への不十分な対応を巡り、日本郵便が公正取引委員会から下請法違反の疑いで行政指導を受けていたことが発覚した。ユニバーサルサービスを提供する企業として社会的責任が問われている。

昨年の春闘で日本郵政グループは、正社員には2年連続の有額回答をしたものの、ベア1・7%、5100円相当。全体にいきわたるベアは2900円と極めて低額だった。さらに、非正規社員の時給賃上げはゼロ回答だった。会社は、最賃改定で非正規社員の時給は上がった、というものの、生活実態からはかけ離れている。今すぐ時給1500円、そして1700円の実現が何より求められている。

昨年11月の実質賃金は前年同月比0・5%増と4ヵ月ぶりにプラスに転じたものの冬のボーナスの支給増によるもので、決まって支給される給与は減少が続いている。物価上昇に賃金が追いついていない状態が続いているのだ。

日本郵政グループは5兆円を超える内部留保をため込んでおり、大幅な賃上げをする体力は十分にある。このような賃金抑制の状況を打破すべく今中央委員会は、ストライキ権を確立して郵政に働くすべての労働者の大幅賃上げを実現する方針を決定した。

アメリカでは、スターバックスで働く従業員が不当労働行為の解決や賃金アップを求め全米でストライキを行い、組合は組織を拡大しようとしている。日本でも一人の労働者のストライキが全国の従業員の賃上げを実現した。私たちはそれらのたたかいに学び、連帯し、大幅賃上げと大幅増員、格差是正を求めて全組合員の力を結集し、組織を大きくし25春闘をたたかい抜くことを決意する。

以上

2025年2月7日

郵政産業労働者ユニオン 第13回中央委員会